

和歌山県有床診療所協議会会員事務局より会員の皆様へ

(2022.8.30)

文責：辻 興

いつも当協議会運営に際しご協力を賜り心より感謝申し上げます。

8月27日に事務部会主催にて開催されましたWeb研修会「有床診療所における「働き方改革」～2024年に向けた課題～」は事務部会の皆様のご尽力により無事終了致しました。講師の亀井園子先生始め企画・開催頂きました事務部会の皆様に厚く御礼申し上げます。

また、8月28日に「令和4年度第2回全国有床診療所連絡協議会役員会」がWeb会議で開催されました。参加致しましたので、以下に概要をご報告させていただきます。

尚、和有協HP会員ページ「会員事務局発行資料」に全有協発行の役員会資料を併せて掲載させていただきますので御参照下さい。



令和4年度第2回全国有床診療所連絡協議会役員会（WEB会議）

日時：令和4年8月28日(日) 11:00～12:30

出席者：辻 興 他 役員40名

◎齋藤会長挨拶

新型コロナウイルス第7波は現在地方で増加、会員への影響あれば全有協事務局まで連絡を。

第26回参院選で自見はなこ氏上位当選、自民党有床診療所連事務局長の羽生田俊氏は厚生労働副大臣就任。

法人化は避けては通れない。

議 題

(報告事項)

1. 参議院選挙について(猿木副会長)

第26回参院選で自見はなこ氏上位当選(自民比例代表8位/33名、医療介護関係候補1位・8名)し内閣府大臣政務官就任。

2. 令和3年度庶務事業報告について(松本専務理事)

会員数：2063名(令和4年3月31日現在)

2166名(令和3年3月31日現在) ※年間103名減少

3. 令和3年度決算について(松本専務理事)

(資料参照)

4. 診療報酬改定について(正木常任理事)

令和4年度診療報酬改定率は診療報酬+0.43%はここ5回の改定では最も低い改定率であり不十分。有床診一般病床初期加算及び救急・在宅等支援療養病床初期加算が病院と同程度の評価、引き上げがあったことは評価できる。重点要望項目の有床診回復期病床の新設が実現しなかったのは遺憾で次回令和6年度改定で要望実現を強く求める。入院時食事療養費は平成9年以降の25年間上げがなされておらず、その期間の人件費最低賃金の上昇や、物価の上昇、特にこの度のウクライナ侵攻等により電気光熱費が1～3割上昇しており、入院時食事療養費の引上げを有床診自民議連や日医有床診療所委員会等に強く訴える。

5. 今年度有床診療所の日について（齋藤会長）

コロナ禍を鑑み日医会館での講演会は行わず小石川養生所跡地にて国や関連団体を交えた会議を開催

6. 「令和4年度医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究」第2回委員会（長島常任理事）

（資料参照）

7. 山梨大会準備状況について（田邊理事）

第35回全有協総会「山梨大会」

メインテーマ：「富士の麓で話し合おう！2025年問題をチャンスに変えるために」

開催日：2022年11月5日（土）、6日（日）

開催場所：ハイランドリゾートホテル&スパ

〒403-0017 山梨県富士吉田市新西原 5-6-1 TEL0555-22-1000

※ハイブリッド形式で行うか否か只今検討中（9月7日頃決定予定）とのこと。

8. その他

（協議事項）

1. 令和4年度事業計画案について（齋藤会長）

- ① 有床診療所経営状態の調査を行い、状況に応じ必要な支援を行う。
- ② 地域住民のニーズに応えるべく、医学・医療の研鑽に努めると同時に、「かかりつけ医」として総合的な初期医療を実践する。
- ③ 有床診療所・地域包括ケアモデルのかかりつけ医機能を推進すべく、介護事業への参入を推進し、地域の多職種との連携に努める。有床診療所・専門医療提供モデルの活性化を図るため、各専門医会との連携を進める。
- ④ 有床診療所における働き方改革を進め、医療勤務環境を改善する。
- ⑤ 有床診療所における災害の発生防止と対応に十分な対策を講じる。（スプリングラ一補助金の活用促進を図る）
- ⑥ 次世代を担う“若手医師の会”の活動を活発化し、支援する。
- ⑦ 広く全国の地域住民への理解を深めるため、「有床診療所の日」記念行事を継続し、積極的な広報活動を行う。

- ⑧ 本組織の法人化について検討する。
2. 令和4年度予算案について(松本専務理事)
(資料参照)
 3. 一般社団法人への移行について(齋藤会長)
厚労省や日医との交渉時、当会が私的な会である為、病院4団体の様に様々な会合や施策に組み込んでもらえない。組織をさらに公的なものとする為、法人化の議論は避けては通れない。政治活動の為に医師連盟のような組織も併せて設立が必要となるかもしれない。メリットとデメリットを精査し、方法を検討し、来年度には移行したい意向。
 4. 定款変更に向けての役員増員について(原広報担当理事)
法人化に向けて専門役員を増員する(福岡県にて)
 5. 役員改選について(松本専務理事)
近畿ブロックの市橋研一ブロック長(兵庫県)から無床化の申出あり、無床化しても残留を依頼するとともに、近畿ブロック内で今後の検討を。(齋藤会長より)
 6. 新型コロナウイルス感染症等に対する有床診療所の対応について(齋藤会長)
有床診で積極的に新型コロナの診療を行っているところは全有協に報告してほしい。例えば入院患者に新型コロナが発症し、そのまま有床診内で継続加療している例がある。行政との予算交渉の為の実例となる為、そうした例を全有協に報告頂きたい。産科では妊娠10ヶ月の妊婦の新型コロナ陽性例が頻発しており、かかりつけ患者は有床診で診る様、要請を受けている地域もあるが予算がつかない。千葉県では院内で入院患者が新型コロナ陽性となった場合、院内で診療継続した場合補助金が出ることとなった。
 7. 自民党・有床診療所の活性化を目指す議員連盟開催について(猿木副会長)
自民党有床診議連事務局長の羽生田俊氏は厚生労働副大臣に就任し、自見はなこ氏は内閣府大臣政務官就任したが、政府に入ると有床診の為に表立って動けなくなるので、注意が必要。
 8. 次々回総会(福島大会)について(新妻理事)
2023年9月3日・4日に対面にて開催予定
 9. その他